（様式 1 ）

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣

　　　　　　　殿

申請者の名称及び

その代表者氏名

航空運送事業許可申請書

　今般、航空運送事業の許可を受けたいので、航空法（昭和27年法律第231号）第100条及び航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号。以下「規則」という。）第210条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請いたします。

記

 1． 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

氏名又は名称

法人の場合、その代表者の氏名

住　　　　所

 2. 事業計画

⑴事業活動を行う主たる地域

（例）　日本国内

　　　　東南アジア

⑵使用航空機の国籍、型式及び登録記号

|  |  |
| --- | --- |
| 国　籍　及　び　登　録　記　号 | 型　　　　式 |
|  |  |

⑶航空機の運航管理の施設及び航空機の整備の施設の概要

航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（安全関係）Ⅱ． 1 ．に従うものとする。

⑷運航管理の施設及び整備の施設ごとの運航管理又は整備を行う使用航空機の型式

1. 運航管理施設

|  |  |
| --- | --- |
| 基　地　名 | 型　　　　式 |
|  |  |

1. 整備施設

|  |  |
| --- | --- |
| 基　地　名 | 型　　　　式 |
|  |  |

⑸国際航空運送事業を経営するかどうかの別

経営する・経営しない

⑹国内定期航空運送事業を経営するかどうかの別

経営する・経営しない

⑺危害行為防止措置の内容

「航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（保安関係）」Ⅱ.に定める事項を記載した航空運送事業者保安計画を添付する。

⑻移動支援措置の内容

「航空運送事業及び外国人国際航空運送事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（バリアフリー関係）」Ⅱ.2.の別紙様式のとおり

⑼部品等脱落防止措置の内容

「航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（安全関係）」Ⅱ.2.11に定める事項を記載した書類を添付する。

⑽部品等の脱落により、人の生命、身体又は財産に生じた損害の被害者の保護に関する事項

署名をした「航空機落下物による被害の救済に関する協定書」（2月28日締結）の写し又は当該協定書に対する同意書を添付する。

 3 ．国際航空運送事業に関する事項

1. 路線ごとの使用飛行場、運航回数、発着日時及び使用航空機の型式

|  |  |
| --- | --- |
| 路　線　名 | （例）東京－サンフランシスコ |
| 運航回数 | （例）毎日 2 往復／週間 3 往復（月・水・金） |
| 使用飛行場 | 成田 → (　　) → (　　) → (　　) → (　　) |
| 発着日時 | （　曜日）00:00発　　00:00着　　　　　 00:00発　　00:00着　　　　　　　　　　　00:00発 |
| 使用航空機の型式 |  |

⑵ 共同運送に係る事項

1. 共同運送を行う区間並びに相手方の氏名又は名称及び住所（注 1 ）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　間 | 相手方の氏名又は名称及び住所 |
| （例）成田－ロサンゼルス成田－ダラスダラスを起点とする米国内路線 | （氏名又は名称）（住所） |

②　旅客又は荷主に対する共同運送の内容に関する情報の提供の方法（注 2 ）

⑶二酸化炭素排出量の把握及び報告に関する事項

「航空運送事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（地球温暖化対策関係）」Ⅱ.1.又はⅡ.2の別紙様式のとおり

（注 1 ）

(1) 規則第210条第 2 項第 2 号イの規定に基づく共同運送を行う区間については、個々の路線について発着地、経由地を具体的に記載することとする。ただし、少なくとも乗り入れ地点及び輸送力の点において、外国との間の協定その他の国際約束に抵触しないことが明白であると認められる場合には、一の地点を起点とする国内路線等の記載を認めることとする。ただし、この場合には、外国国内路線については、月ごとに具体的な区間に係る事項を届出ることとする。

(2) 規則第210条第 2 項第 2 号イの規定に基づく共同運送を行う相手方の住所については、相手方が外国の航空運送事業者の場合は、その国内における主たる営業所についても併せて記載することとする。

（注 2 ）規則第210条第 2 項第 2 号ロの規定に基づく共同運送の内容に係る情報提供の方法については、少なくとも以下の点について記載することとする。なお、情報提供を行う設備、媒体等の写真又は図、利用者に配布する書類の写し等情報提供方法が明確に把握できる資料を添付する。

(1) 時刻表、チェックインカウンターにおける時刻板表示、ＣＲＳ（Computer Reservation System）表示等利用者に対し情報の提供を行う設備、媒体等における情報提供方法

(2) 予約又は航空券の発券の際に、利用者に対して行う情報提供方法

（様式 2 ）

　事業を経営するために必要な資金の総額、内訳及び調達方法

必要資金の総額 ○○○百万円

内　　　　　訳　　設 備 費 ○○○百万円

　　　　　　　　　創開業費 ○○○百万円

　　　　　　　　　運転資金 ○○○百万円

　　　　　　　　　（注）内訳及び算出の根拠を添付すること

資金調達方法　　自己資金（資本金） ○○○百万円

　　　　　　　　　　申請時資本金 ○○○百万円

　　　　　　　　　　令和○年○月増資予定 ○○○百万円

　　　　　　　　　　令和○年○月増資予定 ○○○百万円

　　　　　　　　　　出資予定者　令和○年○月 ◎◎◎◎

　　　　　　　　　　　　　　　　令和○年○月 ◎◎◎◎

　　　　　　　　　借　入　金

　　　　　　　　　　申請時借入金 ○○○百万円

　　　　　　　　　　令和○年○月借入予定 ○○○百万円

　　　　　　　　　　令和○年○月借入予定 ○○○百万円

　　　　　　　　　　融資予定者　令和○年○月 ◎◎◎◎

　　　　　　　　　　　　　　　　令和○年○月 ◎◎◎◎

事 業 収 支 見 積

（単　位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | Ｒ | Ｒ | Ｒ | Ｒ | Ｒ |
| 収入 | 営業収入 | 旅客収入貨物収入郵便収入その他営業収入 |  |  |  |  |  |
|  |
| 営業収入合計 |  |  |  |  |  |
| 営　業　外　収　入 |  |  |  |  |  |
| 収　入　合　計 |  |  |  |  |  |
| 費用 | 営業費用 | 燃料滑油費(燃料税含)空港使用料航空機材維持費整備費運航乗務員人件費客室乗務員人件費運航部門費運送部門費営業部門費一般管理費代理店手数料 |  |  |  |  |  |
|  | 営業費用合計 |  |  |  |  |  |
|  | 営　業　外　費　用 |  |  |  |  |  |
|  | 費　用　合　計 |  |  |  |  |  |
|  | 当　期　損　益（累　　　　　計） |  |  |  |  |  |
|  | 法　人　税　等 |  |  |  |  |  |
|  | 税 引 後 利 益（累　　　　　計） |  |  |  |  |  |

資　金　計　画

（単　位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | Ｒ | Ｒ | Ｒ | Ｒ | Ｒ |
| 前年繰越金資本金借入金（長期）借入金（短期）税引後利益減価償却引当金合　　　計 |  |  |  |  |  |
| 設備投資創開業費借入金返済利益金等処分次年繰越金合　　　計 |  |  |  |  |  |

（様式 3 ）国内定期航空運送事業に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運航予定路線 | 運航開始予定日 | 運航予定回数 |
|  | 令和　年　月　日 | 便／日 |
|  | 令和　年　月　日 | 便／日 |
|  | 令和　年　月　日 | 便／日 |

（様式 4 ）旅客及び貨物の取扱予定数量

路線名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | Ｒ | Ｒ | Ｒ | Ｒ | Ｒ |
| 旅客（人） |  |  |  |  |  |
| 貨物（トン） |  |  |  |  |  |

（様式 5 ）

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣

　　　　　　　殿

申請者の名称及び

その代表者氏名

事業計画変更認可申請書

　今般、事業計画の変更の認可を受けたいので、航空法（昭和27年法律第231号。以下「法」という。）第109条（法第124条において準用される場合を含む。）及び航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号。以下「規則」という。）第220条（規則第229条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請いたします。

記

 1 ．氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

氏名又は名称

法人の場合、その代表者の氏名

住　　　　所

 2 ．変更しようとする事項

（注）別紙として、新旧対照表を添付すること。

 3 ．実施予定日

令和　年　月　日

 4 ．変更を必要とする理由

（様式 6 ）

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣

　　　　　　　殿

申請者の名称及び

その代表者氏名

事業計画変更事前届出書

　今般、事業計画を変更いたしますので、航空法（昭和27年法律第231号。以下「法」という。）第109条（法第124条において準用される場合を含む。）及び航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号。以下「規則」という。）第220条の 2 （規則第229条において準用される場合を含む。）の規定に基づき、下記のとおりお届けします。

記

 1 ．氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

氏名又は名称

法人の場合、その代表者の氏名

住　　　　所

 2 ．変更しようとする事項

（注）別紙として、新旧対照表を添付すること。

 3 ．実施予定日

令和　年　月　日

（様式 7 ）

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣

　　　　　　　殿

申請者の名称及び

その代表者氏名

事業計画変更事後届出書

　今般、事業計画を変更いたしましたので、航空法（昭和27年法律第231号。以下「法」という。）第109条（法第124条において準用される場合を含む。）及び航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号。以下「規則」という。）第220条の 2 （規則第229条において準用される場合を含む。）の規定に基づき、下記のとおりお届けします。

記

 1 ．氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

氏名又は名称

法人の場合、その代表者の氏名

住　　　　所

 2 ．変更した事項

（注）別紙として、新旧対照表を添付すること。

 3 ．実施日

令和　年　月　日

（様式 8 ）

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣

　　　　　　　殿

申請者の名称及び

その代表者氏名

航空機使用事業許可申請書

　今般、航空機使用事業の許可を受けたいので、航空法（昭和27年法律第231号）第123条において準用する法第100条及び航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号。以下「規則」という。）第227条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請いたします。

記

 1 ．氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

氏名又は名称

法人の場合、その代表者の氏名

住　　　　所

 2 ．事業計画

⑴事業活動を行う主たる地域

（例）　日本国内

　　　東南アジア

⑵使用航空機の国籍、型式及び登録記号

|  |  |
| --- | --- |
| 国　籍　及　び　登　録　記　号 | 型　　　式 |
|  |  |

⑶航空機の運航管理の施設及び航空機の整備の施設の概要

航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領要領（安全関係）Ⅱ． 1 ．に従うものとする。

⑷運航管理の施設及び整備の施設ごとの運航管理又は整備を行う使用航空機の型式

①　運航管理施設

|  |  |
| --- | --- |
| 基　地　名 | 型　　　式 |
|  |  |

②　整備施設

|  |  |
| --- | --- |
| 基　地　名 | 型　　　式 |
|  |  |

⑸危害行為防止措置の内容

「航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（保安関係）」Ⅱ.に定める事項を記載した航空機使用事業者保安計画を添付する。

⑹部品等脱落防止措置の内容

「航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領（安全関係）」Ⅱ.2.11の内容を記載した書類を添付する。

⑺部品等の脱落により、人の生命、身体又は財産に生じた損害の被害者の保護に関する事項

「航空機落下物による被害の救済に関する協定書」（2月28日締結）に対する同意書を添付する。

（様式 9 ）

　事業を経営するために必要な資金の総額、内訳及び調達方法

必要資金の総額 ○○○百万円

内　　　　訳　　設 備 費 ○○○百万円

　　　　　　　　創開業費 ○○○百万円

　　　　　　　　運転資金 ○○○百万円

（注）内訳及び算出の根拠を添付すること

資金調達方法　　自己資金（資本金） ○○○百万円

　　　　　　　　申請時資本金 ○○○百万円

　　　　　　　　令和○年○月増資予定 ○○○百万円

　　　　　　　　令和○年○月増資予定 ○○○百万円

　　　　　　　　出資予定者　令和○年○月 ◎◎◎◎

　　　　　　　　　　　　　　令和○年○月 ◎◎◎◎

借　入　金

申請時借入金 ○○○百万円

令和○年○月借入予定 ○○○百万円

令和○年○月借入予定 ○○○百万円

融資予定者　令和○年○月 ◎◎◎◎

　　　　　　令和○年○月 ◎◎◎◎

事　業　収　支　見　積

（単　位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　　度 | Ｒ | Ｒ | Ｒ |
| 収 | 営 | ＊予定される請負事業ごとの収入を記載すること。 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 業 |
| 　 | 収 |
| 　 | 入 | （例）撮影事業収入 | 　 | 　 | 　 |
| 入 | 営業収入合計 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 営　業　外　収　入 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 収　入　合　計 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 営 | 燃料滑油費(燃料税含) | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 空港使用料 |
| 費 | 業 | 航空機材維持費 |
| 　 | 　 | 整備費 |
| 　 | 費 | 運航部門費 |
| 用 | 　 | 営業部門費 |
| 　 | 用 | 一般管理費 |
| 　 | 営 業 費 用 合 計 | 　 | 　 | 　 |
| 営　業　外　費　用 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 費　用　合　計 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 当　期　損　益 | 　 | 　 | 　 |
| （累　　　　　計） |
| 　 | 法　人　税　等 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 税 引 後 利 益 | 　 | 　 | 　 |
| （累　　　　　計） |

資　金　計　画

（単　位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | Ｒ | Ｒ | Ｒ |
| 前年繰越金資本金借入金（長期）借入金（短期）税引後利益減価償却引当金合　　　計 |  |  |  |
| 設備投資創開業費借入金返済利益金等処分次年繰越金合　　　計 |  |  |  |

（様式10）請負行為別の取扱予定数量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | Ｒ | Ｒ | Ｒ |
| （例）農薬散布 | 時間 | 時間 | 時間 |
|  |  |  |  |